

地方議会会派の対抗軸

－ 京都市会議員調査より －

佐藤 満・吉田 健一

はじめに

地方議会と一口に言っても、府県議会と市町村議会という二つのレベルのものがあり、市町村議会にしぼって語ったとしても郡部の小さな村議会と政令指定都市の大きな議会とを一緒に論じるのは難しいというのは、常識からしても分かる事である。二代表制は行政の長を一方の柱として、議会の側には、これを掣肘する役割を期待していると思われるが、議会がその役割期待に十分に応えているか否かについて世評はいささか厳しいものがあるようだ。ただ、このことも、一概にすべての地方議会が期待通りの活躍をしていないかということ、一括して切り捨てるような評価はいかなものかと思われる。特に、郡部の小さな村議会になると、議員報酬自体が少額で、フルタイムの議員がすこぶる少ない事も考え合わせれば、行政と拮抗する働きを期待するのがもとより酷であるとも思えなくもないが、政令指定都市級になれば、議員たちは専門化し、政党化も進んでいるので、活発な政治的活躍を期待できるのではないかとも思われる。

本稿は、そのような後者の議会の一事例として、京都市会について考えてみようという試みの小さな一歩目である。京都市会には後述のように完全無所属の議員が見当たらず、政党化が進んでいるが、市会内の各会派は、政治的主張における隔たりはもちろん、政策形成過程に対するスタンスの取りようにも隔たりがあると思われる。本稿は、特に、後者の政策形成過程についての京都市会各会派の違いについてどのような説明ができるだろうかという点に関心を集中させたものである。もちろん、政策内容に関する主張の違いと政策形成過程に対するスタンスの違いは関連しているので、この違いから政策的主張も見とおせないわけではないから、こちらの筋から各会派の違い、隔たりが描き出せれば、京都市の政党を主役とする政治地図が描けるのかもしれないという期待も多少は込められている。

本稿は立命館大学政策科学部地方政治研究会¹⁾が京都市会議員全員に対して行ったアンケート調査結果の分析である。調査表の質問項目は、同種の先行研究²⁾にならって作成しそれに、昨今の政治情勢を勘案していくつかのオリジナルの設問を加えた。調査の実施に際しては、京

都市会議員72名に対するアンケート調査表を返信封筒付きで送付し、1999年7月中旬から10月にかけて市会議員の方々からご回答をいただき、回収率は58人、80.5%に達した。お忙しい中、調査にご協力していただいた京都市会議員の方々にこころより感謝したい。

本稿はこの調査を行った本研究会の最初の成果公表という性質を持つ。データは研究会メンバーが一定分析を終えた段階で個人の特定が不可能な形にして公開することを検討している³⁾。

I . 京都市会の構成

1 . 政党と会派・委員会・定数等

本章では、まず京都市会の構成を簡単に説明する。本稿執筆時点(99年12月)での京都市会の議員の会派構成と議員の属性などを見た後で今期と前回の会派構成の違いなどをいくつかの属性ごとに比較してみる。現在の京都市会の定数は72名で、直近の選挙は1999年4月の統一自治体議員選挙であった。本稿執筆時点で、会派は議員の多い順に「自由民主党京都市会議員団」24名、「日本共産党京都市会議員団」21名、「民主・都みらい京都市会議員団」13名、「公明党京都市会議員団」12名、「京都21市会議員クラブ」2名である。完全無所属はなく、また欠員もない。

政党と会派についての京都市会での現在の実情を整理しておきたい。また、政党と会派についての本稿における記述についても述べておこう。一般に政党と会派とは別物である。会派とは選挙後に当選してきた議員たちが議会内で行動を共にするグループであって選挙時に無所属であった人が、ある政党公認(または推薦)で当選してきた議員たちと共に統一会派を組む事はよくある事である。また無所属議員の多い中小規模の自治体では、保守系議員の会派が自民党会派とは別に存在する事も決して珍しくはない。また公明党や共産党は「政党=会派」というところが多いのであるが民主党、社民党、旧民社党の議員がどのように会派を組んでいるかというのは自治体の議会によって様々である。一般的には都市部ほど政党化していると言われるが議会内の会派の組み方は政党化しているところでも一様ではない。京都市会でも99年4月の選挙の前と後では会派に変化があった。現在の民主党議員の会派が「京都市民クラブ市会議員団」と「都みらい市会議員団」に分れていたのが「民主・都みらい京都市会議員団」という会派に統一された事である。99年4月の選挙時には同じ「民主党」を名乗った議員を中心とする会派でありながら、選挙前に分れて行動をしていたのは、前者が旧社会党(社民党)を中心とする会派であり後者が旧新進党内の旧民社党系議員を中心とする会派であったからである。旧新進党についてこの際もう一つ記しておくとして旧新進党内の旧公明党議員に関しては、新進党結成時、衆議院議員と一部参議院議員が新進党に参加し地方議員は一部参議院議員と共に新進党には参加せず地方政党の「公明」を結成していた事から、京都市会においても「新進党」を名乗る会派は存在しなかった。公明党の市会議員は京都市会においては一貫して公明党(「公明」として)の会派を組んでいた。前述した「都みらい」が実質上、選挙時に新進党を名乗った議員の会派であったが、京都市会においてはその人たちはそのまま旧民社系だったという事実があ

る。（一人だけ民社党時代には議員でなく新進党で初当選した人がいる）本稿においては「民主・都みらい京都市会議員団」だけを「民主党」ではなく「民主系」と記述する事にした。それはこの会派には選挙時に無所属だった2人が入っており（この人たちは民社系だが）この会派だけが他の会派と違って「政党公認＝会派」となっていないからである。現在京都市会の場合、大都市の自治体議会でも珍しい事であると思うが他はきれいに「政党＝会派」となっている。京都市会はほぼ完全に政党化していると言ってよいであろう。すなわち「自由民主党京都市会議員団」は選挙時に自民党公認だった人ばかりであり、「日本共産党京都市会議員団」は共産党公認で選挙に当選した人ばかりである。同じく「公明党京都市会議員団」の人達も公明党公認で当選した人ばかりから成っている会派である。

政党と会派の間にはかなりのズレがあったり、無所属議員が多い場合、更には無所属議員の中に保守系や市民派などタイプの違う議員のいる場合は「政党」を変数にして回答結果を分析していく事は難しいと考えられるが、本稿で紹介する京都市会の場合は、全国レベルの政党がほぼそのまま会派を組んでいるので「政党」を主たる変数として政党ごとに各設問の回答結果をクロス解析する事にした。つまり本稿で自民党と記述するのは「自由民主党京都市会議員団」の事であり、共産党というのは「日本共産党京都市会議員団」の事である。公明党というのが「公明党京都市会議員団」の事であるのも同様である。民主系というのが「民主・都みらい京都市会議員団」の事であるのは前述した通りであり、この中には旧社民系の人と旧民社系の人があり、今回の選挙までは会派も異なっていた人達である。また、民主系の中には「京都21市会議員クラブ」の人も含める事にした。実はこの会派は2人しかいないが完全無所属の人が結成したものではない。1人は社民党の人であり、京都の社民党議員が大挙して社民党を離党して、旧民主党（現在の拡大民主党が出来る前に中央では96年9月に結成された方の民主党）に移った時に社民党に残り、今回の選挙も社民党で当選した人である。もう1人は旧民社党で議員活動をしていたが現在は無所属である人である。いずれも政党に関係のなかった人ではない。流れから本来なら「民主系」の会派に参加していてもおかしくない人達であり所謂無党派市民を名乗って当選した議員が組んだ会派ではない。様々な理由から民主党と統一会派を組む事が出来ず、敢えて2人で会派をつくられた人をデータの上で「民主系」に統合する事には問題もあろう。また、この会派の議員の一人が最近自民党に入るという事が取り沙汰されているようでもあるし、扱いには困った。が、本稿においてはとりあえず、この会派の議員の方の今までの政治・政党歴から「民主系」とさせていただく。京都市会での与党は自民党、（本稿の記述での）民主系、公明党で野党は共産党だけである。

市会内の委員会は現在のところ、常任委員会が「財政総務委員会」「文教委員会」「厚生委員会」「建設消防委員会」「交通水道委員会」の計5委員会、特別委員会が「環境保全対策特別委員会」「郷土・観光産業振興対策特別委員会」「防災・市庁舎建設対策特別委員会」「地方分権推進等特別委員会」「介護保険制度特別委員会」「道路交通網整備対策特別委員会」の計6委員会合計11の委員会が設置されており各議員は常任委員会、特別委員会にそれぞれ一つずつ所属している。

次に行政区ごとの定数を一通り見ておこう。京都市は政令指定都市なので市議員はそれぞれ、各行政区から選出される。行政区は全部で11ある。定数は左京区 9 人、東山区 3 人、山科区 6 人、北区 7 人、上京区 5 人、中京区 6 人、下京区 5 人、南区 5 人、伏見区 12 人、右京区 9 人、西京区 5 人である。人口が多い伏見区の定数が一番多く、東山区の 4 倍あるのが少し目を引く程度である。

2 . 議員の属性

本節では議員の属性を見てみる。今回の選挙当選時における議員の年齢構成は表 1 の通りである。50代が一番多く、次いで40代が多かった。40代と50代を合わせると65.2%となる。40代と50代が6割5分を占めているというのは、若くもなく年をとり過ぎてもいるということもないという印象を受ける。70代以上の議員が僅か3人しかいないというのは少し意外な感じがしないでもない。

表 1

30代以下		40 代		50 代		60 代		70代以上	
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
7	9.7	23	31.9	24	33.3	15	20.8	3	4.2

これを党派別に表したのが表 2 である。年代構成とは別に議員の平均年齢を出してみると議員全体では50.9歳であり、党派ごとに見ると、自民党は55.8歳、共産党は50.5歳、民主系は49.3歳、公明党は48.1歳だった。自民党の平均年齢が一番高い。70代の議員は全体で3人だけだがいずれも自民党の議員である。自民党の平均が高い以外は大体どの党派も似たような感じであると見てよい。

表 2

	30代以下		40 代		50 代		60 代		70代以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
自民党	3	12.5	6	25.0	4	16.7	8	33.3	3	12.5
共産党	3	14.3	7	33.3	7	33.3	4	19.0		
民主系	1	6.7	3	20.0	8	53.3	3	20.0		
公明党			7	58.3	5	41.7				

共産党は年代が30代以下の議員の比率が一番高いので平均年齢も一番若いかと思ったのだが実際に見てみるとそうでもなかった。むしろ、僅かだが民主系、公明党の方が平均年齢は若い。共産党は30代以下の議員も多いがかなり年配の議員もいるためであろう。

次に当選回数を当選「1・2回」、当選「3・4回」、当選「5・6回」、当選「7回以上」の

4つに分けて見てみよう。これを表したのが表3である。全体から見てみると「1・2回」が24人で33.3%、「3・4回」が23人で31.9%、「5・6回」が12人で16.7%、「7回以上」が13人で18.1%だった。

表3

	当選1・2回		当選3・4回		当選5・6回		当選7回以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%
自民党	5	20.8	9	37.5	2	8.3	8	33.3
共産党	9	42.9	4	19.0	4	19.0	4	19.0
民主系	5	33.3	6	40.0	4	26.7		
公明党	5	41.7	4	33.3	2	16.7	1	8.3
全体	24	33.3	23	31.9	12	16.7	13	18.1

市会全体を眺めると、「1・2回」と「3・4回」が65.2%を占めている。これに対し「5・6回」と「7回以上」をたしても34.8%に過ぎない。「1・2回」と「7回以上」を比較しても「1・2回」が「7回以上」の倍近い人数である。全体に比較的当選回数が少ない議員が多いということは（平均当選回数は全体で3.8回）議会が若手中心で活気にあふれたものとなっている可能性があるが、各党派とも数においては少数の長老の支配が行われているかも知れないしこれは何とも言えない。「1・2回」と「3・4回」が多く「5・6回」と「7回以上」が少数派であるという事は連続当選しつづけることの難しさ、若くして議員になって当選回数を重ねることの難しさを表していると考えられる。「1・2回」「3・4回」の中にも60代、70代の議員は4人おり（自民党3人、民主系1人）、「5・6回」「7回以上」の中にも40代、50代の議員は9人いる。（自民党2人、共産党3人、民主系2人、公明党2人）初当選の年齢が人によって異なるためこのような現象が起こるのは別に不思議ではない。

平均当選回数は自民党4.7回、共産党3.8回、民主系3.4回、公明党3.1回である。当選回数の平均が一番高いのは自民党で全体に他党派より1回分くらいずつ多く当選しているという計算になる。

「1・2回」の比率が最も高いのが共産党、次いで公明党となっている。「7回以上」の比率が最も高いのは自民党で他と比較してかなり高い割合だ。これは共産、公明両党と自民党の議員の出世のバターンの違いを表しているのかも知れない。共産、公明両党とも「7回以上」の比率は高くない。先に見た、年齢構成のデータからおぼろげに伺えたが共産党と公明党は、自民党よりは若いうちに議員になり、そしてあまり長くはやらない（だいたい長くても「5・6回」ぐらいまで）という慣習があるのかも知れない。と言ってもこれは数字だけを眺めるとそう読めなくもないというだけの事であって、共産党の議員の中には当選7回の人2人、8回の人2人いるので個別に見ると当てはまらないこともある。一般化するのは危険であろう。自民党は長老の党という感じがしなくもない。が、勿論長老達もかつては若手であったわけだ

から、自民党に若い議員を輩出する空気がないということもないのであろう。自民党の場合は一度当選すると落選するか、かなりの年齢になるまで議員を続ける慣習があるようだ。現市会にも自民党には当選 7 回の人 が 4 人、8 回の人 が 2 人、9 回の人 が 1 人、10 回の人 が 1 人いる。民主系は「寄せ集め」的性格が強いため、一貫した特徴が見えにくい。年齢と当選回数を議員ごとに調べると共産、公明党のようなキャリアパターンがあるようではないし、自民党のように地域に根ざし長く議員を続けている人がいるという感じでもない。当選回数の平均、年齢の平均とも民主系は市会全体の平均とそう離れているわけではない。民主系を分析して、何かを一般化して語るのは現時点ではかなり困難なようである。

次に男女の別も全体と政党別に見ておこう。これは下の表 4 である

表 4

	男 性		女 性	
	人	%	人	%
自 民 党	22	91.7	2	8.3
共 産 党	13	61.9	8	38.1
民 主 系	14	93.8	1	6.7
公 明 党	10	83.3	2	16.7
全 体	59	81.9	13	18.1

全体で男性が59人で81.9%、女性が13人で18.1%である。全体に見て女性議員はやはり少ないという印象を受ける。

女性議員の比率が全体の平均を上回っているのは共産党だけである。共産党は約 4 割近くが女性議員であり一番女性の政治参加が進んでいる政党という事ことは確実に言えるであろう。自民党、民主系、公明党はそれぞれ 8 割から 9 割の議員は男性であり、京都市会全体はまだ「男性主導」という感じを受ける。共産党には比較的によくの女性議員がいるものの、まだまだ議会は「男女共同参画」とはなっていないのが実情のようである。

以上、いくつかの属性についての今期の京都市会議員の基本的なデータを見た。

3 . 前期市会と今期市会

では、次に前回の議会の議員たちとデータの比較をしてみよう。まず、どのように構成が変わったのか押さえておきたい。前回の市会での政党ごとの当選人数を見ると、自民党25人、共産党20人、公明党13人、社会党7人、新進党（実質は旧民社党系）5人、無所属2人（当選後、この2人は新進党の会派に参加）の計72人だった。これは前回選挙時の政党別当選者の人数であり、新進党は途中で解党したため今年の4月の改選までずっとこの枠組みだったというわけではない。また、上述したように社会党も分裂し新しく結成された民主党に移った議員がほとんどである。あくまでもこの数字は95年4月の選挙直後の数字であり、社会党、新進党が存在

し民主党が出来る前の状態での数字である。新旧の議員数と議員の入れ替わりを政党ごと丁寧に見てみよう。現在、社会党、新進党は存在しないがこれらの議員の多くは現在民主党に移っているため、民主系のみ、旧社会党（社民党）と旧新進党（前述したよう京都では民社党系）に分けて詳しく見てみる。

自民党は前回の25人が24人になった。人数は1人減少している。引退議員は死去した議員を含め3人で1人は既に衆議院議員になっていて欠員となっていた。落選して議席を失った人が1人いる。新人は2人が当選した（上京区と右京区）。引退（死去）した議員はそれぞれ後継者を立てており後継者は皆当選している。一つ特異な例があり、引退した中京区の自民党議員は後継者に新人を立てずに既に自民党入りしていた元社会党議員（この人は民主党結成時、民主党には参加せず社民党に最後まで残っていたが突如自民党に入った）をそのまま後継者とした。共産党は20人が21人になった。全体で1人増えている。引退あるいは落選したのは4人である。今回新人が4人元職が1人当選している。最も多くの新人を擁立し当選させたのは共産党であった。選挙の行われなかった中京区で元職が出てここで1人だったのを2人に行っているのと北区で2人を3人に行っているように前回より議席を伸ばした行政区が2つあった。一方伏見区は4人が3人と1人減っている。引退議員2人の後継者のうち1人は当選出来なかったようだ。南区で2人擁立し新人が当選し前回の議員が落選するという事もあったが、後はだいたい（伏見以外）は引退した議員の後継者が当選しているようである。公明党は前回当選者13人が12人になった。3人が引退している。3人の後継者のうち右京区で1人議席を守れなかったためトータルで1人減っている。旧社会党議員は7人のうち1人は落選し、1人は社民党に残り4人が民主党に入り、先に見たよう1人は今回自民党の引退した議員の後継者となり自民党で出馬し当選した。旧新進党は1人死去したがこの議員の分は夫人が出て当選し、他の4人のうち3人は民主党で出馬し当選した（「都みらい」系議員）。1人は無所属で当選し、この人は京都21市会議員団を結成した。無所属だった2人は今回も無所属で出馬し今は「民主・都みらい」に入っている（この2人は殆ど民社系とみなしてよい人達である）。勿論、今回の初当選者が全て前回の議員の引退者の後継者というわけではない。今回初当選した北区の民主党新人議員は特に誰の後継者でもなく自民党と社民党の現職を落としての当選だった。死去した議員の後継に身内が出るという事例が二件あった。一件は右京区の元議長の自民党議員で子息が当選した。もう一つは前述した中京区の民主系議員で、亡くなった議員（民社 新進）の夫人が当選した。余談であるが、中京区の場合は、東山区とともに今回無投票だった。地方自治は民主主義の学校であるが、最も身近なコミュニティーの代表を選ぶ選挙が行われず選挙を経ない新人議員が誕生する事は民主主義の建前から如何なものだろうか。新旧交替は14人である。72人の内14人が入れ替わっているというのは比率にして19.4%が入れ替わっているという事になるが（入れ替わって当選した人は新人だけでなく元職の返り咲きも3人いる）これを多いと見るか少ないと見るかは難しいところである。

特筆すべきはやはり京都では非常に共産党の勢いが強いという事だろう。議員の数自体は前回から1人増やしたただだが積極的に新人を擁立しているし現職がいるところにも新人を多

く出した。全国的に共産党は上潮ムードであるが京都では市長選を睨んでか今回も非常に積極的に党勢拡大をしていた。自民党、公明党は基本的に引退議員の後継者にならないと選挙に出るのは難しいようだ。現状維持に力を入れている感じを受ける。民主系は共産、公明両党ほどの組織政党ではないが自民党ほどの議員政党でもなく、半議員政党、半組織政党という印象を受ける。これは旧社会、旧民社両党が労働組合に基盤をおく党であった事から組織政党の名残があるのと地域に根付いた組織がないため地方議員はやはり議員を中心とした地域での後援会をつくらないといけないという事情がある事の影響であると思われる。

各党派ごとに前回と今期議会の「1・2回」「3・4回」「5・6回」「7回以上」の比率の変化を見てみよう。これを示したのは表5である。この比較をする事によって、世代交替の度合いがわかる。先ほどは民主系を当時の社会党と新進党とに分けてみた。これは前回選挙時の当選者が今回どうなったかを個人単位で見るためのものであったためにかなり細かくみたのだが、ここでは旧社会、旧新進、無所属をまとめて一つのグループとして統計上処理した。前回の選挙の時には民主党はなかったのに「民主系」という分け方をするのは大変おかしいが、かと言って旧社会党の当選者と今回の市会の民主系議員内の旧社会党の出身者、旧新進党の当選者と今回の市会の民主系議員内の新進党（つまり京都市では民社党）出身者を比較しても、全くと言って良いほど意味がないので（ほとんどメンバーは替わっていないし、落選した人が社民党に1人いて、民主党で新人が2人元職が1人当選しただけなので、わざわざ比較のため、旧社会党と旧新進党に分けて見ても大した意味がない。新人で民社系とみなせる人が2人いるが、実際民社党時代にも新進党時代にも議員でなかった人を民社系にして、前回の新進党議員との比較の対象にするのもあまり意味がないと考えられる）無理やりだが、前回の社会党、新進党、無所属を一括りにしてみた。「民主系」とは言えない人も含まれているこのグループと今の民主系を比較するのも無理があるのは充分認めた上での苦肉の策である。

表5

	当選1・2回		当選3・4回		当選5・6回		当選7回以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
自民党	32.0%	20.8%	16.0%	37.5%	24.0%	8.3%	28.0%	33.3%
共産党	30.0%	42.9%	35.0%	19.0%	25.0%	19.0%	10.0%	19.0%
民主系	35.7%	33.3%	42.9%	40.0%	14.3%	26.7%	7.1%	0.0%
公明党	53.8%	41.7%	23.1%	33.3%	23.1%	16.7%	0.0%	8.3%
全 体	36.1%	33.3%	27.8%	31.9%	22.2%	16.7%	13.9%	18.1%

まず全体を先に見ると、「1・2回」が少し減って、「3・4回」が増え、「5・6回」が減って「7回以上」が増えている。単純に少しづつベテランになったと考えて良いのかも知れない。個別に見れば、引退した長老議員の後継に若手が出ているところはかなりあるが全体を見ると少しベテランの比率が上がっている。

自民党の「1・2回」が減って「7回以上」が僅かに増えているのに対し共産党は「1・2回」がかなり増えている。これは新人が多く当選したからだろう。しかし、「7回以上」の比率も増えている。新人が多く出たが必ずしもベテランが急にまとまって引退したわけでもないからであろう。

今期の市会の特徴は何であろう。自民党は堅実に第一党を守り、共産党は第一党には及ばなかったがまた、勢いを伸ばした。民主系は現状維持であるが、まとまった事によって京都の自共対決の構図に第三極として参入できる地歩は築いたと見てよいかもしれない。しかし、その影で社民党の議席は1つになっている。55年体制下の一方の雄だった旧社会党の組織を受け継ぐ社民党はここ京都市においても全国的な流れ同様もう灯が消えたと見てよいだろう。分析すべき問題は議席の数の勢力云々だけではなく、議員達の政策や意識の上でも軸が三つ（自共民）あるのかという事のように思う。マスコミなどではこの4月の選挙の結果、京都政界の展望として、「民主3極に手がかり」等と書いている向きもあったが⁴⁾京都において自民、共産もう一つの勢力が出来るとしてその軸は何であろうか。議員の意識が特に割れているものがあれば何かの今後の展望が出来るかも知れない。以下の次章ではその辺りの議員の意識面を見て行こう。

Ⅱ．京都市会議員の意識

本稿で取り扱うサンプルが、実際の京都市会議員を代表しているものかどうか、まず確かめてみることにしよう。分析に用いる主要な変数である所属政党と、一般的な性別、年齢、当選回数というところで実員とサンプルを比較したものが下の表6である。

性別と年齢に欠損がそれぞれ2、4とあるのは、直接議会内の政党控え室で回収させていた折り、こちらで用意した封筒を使っていただけなかったものがあり、所属政党はわかるが、ご本人を特定できないものが4件あり、うち2件は、回収の事情から消去法で性別の特定までは可能であったということを示している。これらの欠損値扱いされているものは、調査票の回答以外の変数を分析に投入できないサンプルであるということになる。

高い回収率が得られたが、サンプルに大きな偏りはみられず、おおむね代表していると考えて良さそうである。（表6参照）

本章ではアンケート結果から明らかになった、市会議員の意識を分析していく。上述したように分析対象は回答をいただいた58人の議員の方々の意識である。筆者たちの実施したアンケートの設問は合計22問であった。一つの設問で2つの回答をいただいたものもあるので全部で設問は27問であった。このアンケート調査の各設問に関する単純なクロス集計の報告は既に「京都市会議員アンケート調査結果報告書」にまとめて、ご協力頂いた議員諸氏にお渡しした。

表 6

カテゴリー		実 員(a)	サンプル(b)	パーセンテージ(b/a)
自 民 党		24	18	75.00%
共 産 党		21	17	80.95%
民 主 系		15	13	86.67%
公 明 党		12	10	83.33%
男 性		60	47	78.33%
女 性		12	9	75.00%
				(欠損 2)
年齢	平 均	52.43	52.78	
	標準偏差	10.19	9.73	
30代以下		7	5	71.43%
40代		22	15	68.18%
50代		25	19	76.00%
60代以上		18	15	83.33%
				(欠損 4)
当選回数	平 均	3.90	3.65	
	標準偏差	2.39	2.32	
1・2回		25	20	80.00%
3・4回		22	17	77.27%
5・6回		12	9	75.00%
7回以上		13	8	61.54%
				(欠損 4)

本稿では、「はじめに」に述べたような関心から、6つの設問についてやや詳しく見て行く。ここで見る設問は「根回し」「市長と行政内容」「住民運動等をどう見るか」「行政に対して媒介しているのは」「要求を出す団体は」「政策としてまとめる人は」の6つである。ひとまず、クロス解析を行ってみよう。

1. 根回し

この質問は、重要な決定事項は、行政執行部が議員に事前の根回しを行っているかを聞いたものである。「充分やっている」から「全然やっていない」までの4段階から選んでもらった。「その他」という選択肢も用意した。まずは、表7を見てみよう。

表7

	充分やっている	大体やっている	あまりやっていない	全然やっていない	その他
自 民 党		55.6%	33.3%		
共 産 党		11.8%	52.9%	5.9%	29.4%
民 主 系	16.7%	75.0%	8.3%		
公 明 党		30.0%	70.0%		
全 体	3.4%	41.4%	39.7%	1.7%	

全体を見ると「充分」と「大体」を合わせた44.8%が「やっている」と見ているのに対して「あまり」と「全然」を合わせた「やっていない」が41.4%であった。わずかながら「やっている」が高い。もっと行政側からの根回しは日常的に行われているのではないかとも思われるがこのデータの数値を見る限りでは「やっている」が少し高いだけである。

共産党には「その他」に印をつけ「与党にはやっているようだ」という内容の事を書いた人がかなりいた。根回しそのものはあると認識していても自分のところには役人が来ないということであろう。「充分」と「大体」を合わせた「やっている」が共産党だけ著しく低いのは与野党による違いが出て見ると見て良いだろう。行政側が共産党に比べて与党会派に根回しをしている事が多い事がはっきり読み取れる。これはどこに軸があるかは明確である。与野党間に軸がある。これは当然といえば当然であろう。しかし、与党内部でも民主系と公明党とは認識が違う。これは対立軸云々ではなく議員個人個人の認識（感じ方）の違いが大きいのではないだろうか。

2. 市長と行政内容

この質問は、市長が替われば行政内容が変わると思うかどうかを聞いたものである。「非常に変わる」「かなり変わる」「少しは変わる」「誰がなっても変わらない」の4つの中から1つ選んでもらった。結果は下の表8である。

表8

	非常に変わる	かなり変わる	少しは変わる	誰がなっても変わらない
自 民 党	6.3%	50.0%	43.8%	
共 産 党	58.8%	41.2%		
民 主 系		41.7%	50.0%	8.3%
公 明 党	22.2%	22.2%	55.6%	
全 体	25.5%	40.0%	32.7%	

「誰がなってもかわらない」と「少しは変わる」の両方に印をした人が1.8%であった。「非常に」「かなり」を合わせて市長が替われば行政内容が「変わる」と答えた人は65.5%にのぼった。

党派別にみると、自民党が「非常に変わる」6.3%、「かなり変わる」50.0%、「少しは変わる」43.8%、民主系が「かなり変わる」41.7%、「少しは変わる」50.0%、「誰がなっても変わらない」と「少しは変わる」の両方に印をした人が8.3%、公明党が「非常に変わる」22.2%、「かなり変わる」22.2%、「少しは変わる」55.6%であった。これに対して共産党は「非常に変わる」58.8%、「かなり変わる」41.2%で「非常に」と「かなり」で100%が「変わる」と回答していた。当然のことながら、圧倒的に共産党議員は、市長が替われば行政内容は変わると考えていることがわかる。先に見た行政側の根回しは、共産党議員には他の党派に比べてなされていないという結果が出たが、市長が共産党の（推す）市長になり共産党が市長与党になれば、行政幹部の共産党議員に対する態度は変わるであろうことが予想される。一般に市民は市長などの首長について（あるいは政治一般について）安易に「誰がやっても同じ」ということを言うが、市会議員たちは、与党議員でも市長が替われば行政内容が変わると思っている人が多かった。「誰がなっても同じ」という意見は少なかった。これは与野党逆転ではなく、今の与党の枠組みでも、市長が交替すれば、行政内容が変わると認識の人が多いためと考えられる。共産党の人に「変わる」という答えが多かったのは市長与党の交替（つまり共産党系市長の誕生）を念頭においた回答であろうと思われる。

これも明確に与野党間に軸がある。自民党の「非常に」「かなり」を合わせた「変わる」は56.3%、民主系は「かなり変わる」が41.7%である。自民党の方が民主系より「変わる」と考えている人の比率が多いが、このクロス解析からだけで明確に何かを読み取るのは困難である。共産市政になれば「変わる」と見ているのかも知れないし、自分たちの推す市長でもその人物により行政内容は変わると認識しているのかも知れない。

3 . 住民運動等をどう見るか

この質問は、住民運動や市民運動などの政治参加の機会についてどのように思うかを聞いたものである。「ずっと」「少し」「増えた方がよい」と「ずっと」「少し」「減った方がよい」と「今ぐらいでよい」の5つの選択肢から選んでもらった。（表9参照）

表9

	ずっと増	少し増	今ぐらい	少し減	ずっと減
自 民 党	11.8%	17.6%	29.4%	17.6%	17.6%
共 産 党	100.0%				
民 主 系	27.3%	45.5%	9.1%	9.1%	9.1%
公 明 党	33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	
全 体	45.5%	21.8%	14.5%	9.1%	7.3%

全体を見てみると「ずっと」と「少し」を合わせて「増えたほうがよい」が67.3%、「ずっと」と「少し」を合わせて「減った方がよい」の16.4%を上回っている。

自民党が「ずっと」と「少し」合わせて「増えた方がよい」が29.4%、「減った方がよい」が25.2%であるのに対して共産党が「ずっと増えた方がよい」100%であるというのは、はっきり両党の特徴をあらわしていると思われる。共産党に「増えた方がよい」が多いことは共産党と協力関係にある市民運動や住民運動が多いということであろうか。イメージからしても自民党の支持基盤と市民運動とは結びつきにくい、それがこの数字に表れているとも考えられる。勿論、市民運動、住民運動にも様々なものがあり一つ概念に括ることは無理もあるが共産党がこれらの運動が政治に影響力を持つことに好意的であることは確かのようなのだ。

これも、共産党とそれ以外の政党の間とところに明確に軸が見られる。民主系は「ずっと」「少し」を合わせ「増えた方がよい」が72.8%である。自民党に比べるとかなり高いが共産党に比べると低い。このあたりは微妙である。この問題は自・民・共の間での軸とは言えないが住民運動等に対する親しみの度合いが表れている感じである。すなわち民主系は自民党よりは住民運動等に好意的な人が多いが共産党ほどではなく、中には住民運動等の政治参加の機会が今より減った方がよいと見ている人もいるという事である。

4. 行政に対して媒介しているのは

この質問では、京都市で地域住民の様々な要求を行政に対して媒介しているのは誰だと考えるか、多いと思う順に2つまで挙げてもらった。選択肢は「国会議員」「府議会議員」「有力京都市会議員」「一般京都市会議員」「市の一般職員」「地域の有力者」「有力団体の役員」「その他」の全部で8つである。1位、2位に挙げられたものをそれぞれ、全体と政党ごとにくつまず表にしてみた。（表10-1、10-2参照）

1位に「一般」「有力」の「市会議員」が挙がっているのは、市会議員たちの自分たちこそが行政に対して地域住民の様々な要求を媒介しているのだという強い自負心を持っているということが見うけられる。2位には「有力団体役員」や「地域の有力者」が挙がっているが、これは、地域住民の様々な要求を行政に対して媒介しているのは、政治家（議員）だけではないということを示している。

いずれの党派にも「一般市議」が入っているが、これは、おそらく「一般市議」とは自分たち自身のことであり、自分たちこそが地域住民の要求を行政に媒介するのに最も動いているという自負心が現れているのではなからうか。公明党と共産党に「有力団体役員」「その他」が挙がっていたがこれは地域にいるそれぞれの政党の支持団体の役員などを指しているのかも知れない。共産党、公明党はそれぞれ地域に強固な支持基盤を持っているが、その組織の役員は市会議員に似た活動を一部しているのかも知れない。1位に国会議員を挙げた人は自民党でわずか1人だけで他の党派は1人もいなかった。また府議会議員に関しては各党派とも1人もいなかった。

表10 - 1

1 位

	一般市議	有力市議	有力団体役員	その他
自 民 党	50.0%	38.9%		
共 産 党	58.8%			29.4%
民 主 系	83.3%	17.6%		
公 明 党	40.0%		30.0%	
全 体	58.6%	17.2%		

表10 - 2

2 位

	一般市議	有力市議	有力団体役員	地域の有力者
自 民 党	16.7%		33.3%	19.3%
共 産 党	41.2%		41.2%	
民 主 系			41.7%	25.0%
公 明 党	25.0%	33.3%		25.0%
全 体	19.3%		33.3%	19.3%

2位になってくると各党派とも「有力団体役員」が目立つ。「有力団体役員」がどのような団体を指すのかは党派によって異なるのであろう。またこの設問は必ずしも市会議員の人達が自分の日常的に付き合いのある「有力団体」を挙げているとは限らない。他の（自分の属するところではない）党派に近い団体が行政に対して様々な要求を媒介しているのではという認識から「有力団体」を挙げた人もいるかも知れない。設問が「地域住民の様々な要求を…」となっているのに「有力団体役員」が多いということは、労働組合のような産業別にある組織というよりもこの地域にもある組織の役員が市会議員に代わるような役割を一部果たし行政に対して媒介をしているということなのではないだろうか。

5 . 要求を出す団体は

この質問は、京都市で様々な要求を行政に対して多く出してくると思われる団体はどこだと思いかを多いと思われる順に2つまで答えてもらったものである。選択肢は「地域団体」「農林団体」「商工団体」「労働団体」「宗教団体」「文化団体」「教育団体」「市民団体」「その他の有力団体」の9つである。これもまず表で1位と2位に挙げられたものを全体と政党ごとにくいつか見ておこう。(表11 - 1、表11 - 2 参照)

表11 - 1

1 位

	地域団体	市民団体	商工団体	その他
自 民 党	64.7%	23.5%		
共 産 党	25.0%	43.8%	25.0%	
民 主 系	41.7%			25.3%
公 明 党	20.0%	60.0%		
全 体	39.3%	33.9%		

表11 - 2

2 位

	地域団体	市民団体	商工団体	その他
自 民 党	29.4%	17.6%		
共 産 党	31.3%	37.5%		
民 主 系	25.0%	25.0%		25.0%
公 明 党	44.4%		22.2%	
全 体	32.7%	23.6%	20.0%	

1 位にも 2 位にも「市民団体」と「地域団体」がかなり入っている。これは「商工団体」「労働団体」「教育団体」「宗教団体」のように具体的で継続した活動をしている団体よりも「地域団体」などの方が行政に対して様々な要求を出しているということを示しているようだ。しかし、この設問も市議員に「自分のところに陳情にくる団体は」と聞いたものではないので、必ずしも市議員たちがそれぞれ、日常的に最も接すること、陳情を聞くことが多い団体を挙げているとは限らない。あくまでも「行政に要求を多く出してくると思われるところはどこか」と聞いた設問である。

2 位として挙げられているものにも「地域団体」と「市民団体」が多い。これは 1 位か 2 位のどちらかに（順番が逆で）それぞれ「地域団体」「市民団体」を挙げた人が多いからだ。「地域団体」「市民団体」がこれほど多いということは議員たちが傍から見ていても多いように見え、実際自分が陳情を受けることも多いということかも知れない。多少意外ではあるが「労働団体」はそれほど要求を出す団体とは思われていないようである。1 位に「労働団体」を挙げた人は 1.8%、2 位でも 3.6%であった。かなり少ないという印象を受ける。

6 . 政策としてまとめる人は

この質問では、京都市において、行政に出された要求を政策としてまとめるのは誰だと思ふか重要と思われる順に 2 つ挙げてもらった。選択肢は「国会議員」「府議会議員」「有力京都市会議員」「一般京都市会議員」「市長」「副市長、収入役」「課長以上の市職員」「一般の職員」

「地域の有力者」「有力団体の役員」「その他」の11個である。例により、まずは表を見てみよう。
(表12 - 1、表12 - 2 参照)

表12 - 1

1 位

	課長級以上	一般市議	市長
自 民 党	27.8%		22.2%
共 産 党	29.4%	17.6%	17.6%
民 主 系	33.3%	33.3%	
公 明 党	50.0%	40.0%	
全 体	32.8%	22.4%	13.8%

表12 - 2

2 位

	課長級以上	副市長	一般市議	有力市議
自 民 党	38.9%	27.8%		
共 産 党	35.3%		29.4%	
民 主 系	50.0%			16.7%
公 明 党	40.0%	20.0%	20.0%	
全 体	41.4%		13.8%	

1 位、2 位共に「課長級以上」が最も多く、ついで「一般市議」だった。実際に出されてきた様々な要求を政策としてまとめるにあたっては、行政職員とりわけ課長級以上の職員の果たしている役割の大きさがわかる。しかし一方では、市会議員たち自身も、かなり政策としてまとめる仕事をしているという自覚を持っているという結果も出ている。一口に政策としてまとめると言っても様々な段階があるので、レベルによって中心的な役割を果たすアクターは変わってくるということかも知れない。「国会議員」「府議会議員」などレベルの異なる議員を挙げた人は少なかった。

各党派とも「課長級以上」を挙げたひとの比率は高い。「一般市議」を挙げた人は「課長級以上」よりは少ないものの自民党以外は挙げられていた。市会議員が行政に出された要求を政策にまとめるにあたって自分たち自身も重要な役割を果たしていると認識していることは分かったが、いずれも「課長級以上」よりは低い比率になっているのは正直な認識というべきか憤ましかとやかと言うべきかわからない。大筋のところを議員が提示し細かいところは課長級以上の職員がまとめて行くということなのであろうか。

2 位も 1 位に挙げられていたもの同様に「課長級以上」が各党派とも比率が高かった。1 位か 2 位のどちらかに「課長級以上」を挙げた人は 7 割にのぼった。「一般市議」は次に多かった。

Ⅲ．京都市政治の対抗軸

今回の調査は、政治的争点に対する態度についての質問よりも政治過程についての議員諸氏の見方を問う質問が中心となっている。政治過程の中での各党の位置を知りたいという関心からである。そうした質問のうち、クロス解析でも所属政党によりくっきりした差の出たいくつかのものを、政党所属とともに数量化理論3類による多変量解析にかけてみた。6つの質問に対する回答を2値に統合し、政党所属を含めて、都合16変数づくりだし、これを数量化理論3類による分析にかけた。

用いた質問と、その回答をいかに加工して変数を作り出しているかについては以下の通りである。言うまでもなく、数量化理論3類の分析に用いる変数は、質問に対する回答の選択肢のレベルが、「ある」、「ない」の2値のものとして扱われる。したがって、所属政党はどこであるかという質問（この調査の場合は質問ではなく、おたずねした方を特定できるようにして質問票を回収しているので、フェイスシート項目についてはこちらで付加した情報であるが）については、たとえば下記のように「自民党」、「共産党」、「民主系」、「公明党」と4種類の選択肢があることになり、クロス解析を行うときなどは、「政党」というひとつの変数が4つの変数値を持っているという扱いをするが、数量化理論3類で分析を行うときには、「自民党」という変数が「そうである」と「そうではない」という変数値を持つという扱いになり、この設問からは4変数取り出すということになる。

また、たとえば、下記の根回しに関する質問の回答のように、もとの選択肢をそのまま4つたてず、「yes」、「no」と2値にカテゴリー統合を行っているのは、この二つが排他的な対となり、主成分を抽出する2次元平面上に離れてあらわれ、主成分の意味を解読する助けとなってくれることを期待してのものである。

下記では、行頭字下げを行っていないものが、質問票にあらわれる質問などで、インデントしたところが質問に対する回答の選択肢をどのように統合したかを示しており、これが数量化理論3類の変数となった部分である。行末にカウントを入れた。見てわかるように、16個の変数が多変量解析にかけられるということである。（表13参照）

表13

所属政党	
自民党	1
共産党	2
民主系	3
公明党	4
行政執行部が議員に事前の根回しを行っているか（問4）	
yes: 「充分やっている」と「大体やっている」	5
no: 「あまりやっていない」と「全然やっていない」	6

市長が替われれば行政内容は変わるか (問 5)	
yes: 「非常に変わる」と「かなり変わる」	7
no: 「少しは変わる」と「誰がなっても変わらない」	8
住民運動や市民運動などの政治参加の機会 (問 8)	
yes: 「今よりずっと増えた方がよい」、「今より少し増えた方がよい」	9
no: 「今ぐらいでよい」、「今より少し」と「ずっと減った方がよい」	10
住民要求を市政に媒介しているのは誰か (問 9)	
一般議員: 「一般議員」と答えたもの	11
一般議員以外: 上記以外	12
市政に対する要求を行う団体はどこか (問10)	
地域団体: 第 1 位、第 2 位に地域団体を選んだもの	13
地域団体以外: 第 1 位にも、第 2 位にも地域団体を選ばなかったもの	14
政策をまとめるのは誰か (問11)	
議員側: 国会議員、府会議員、市会議員	15
理事者側: 市長以下、「課長以上」など	16

分析結果は以下のようである。

固 有 値	相 関 係 数
.3334252712	.5774298843
.2311943717	.4808267586

このような相関係数の第 1 軸と第 2 軸の数量価値を以下に示す。この第 1 軸を横軸に、第 2 軸を縦軸に散布図を描くと下のようなものになる。(表14参照)

第 1 軸および第 2 軸に現れているものを数値の小さいものから並べると、下表のようなになる。2 値にまとめた変数群で、値の差が 2 を超えるものに印を付けた。

第 1 軸を特徴付けているのは、差の大きいものから、住民運動に対する態度、市長が交代することの意義の捉え方、根回しがなされているかについての観察、である。第 1 軸は一方に住民運動に懐疑的で、市長を変える事がドラスティックに行政の施策を変える事にはつながらないと考えており、議会に対する行政側からの根回しは十分になされていると考える人々の意識があり、他方には、住民運動に肯定的な評価を下し、市長の交代が施策を大いに変えようと考え、議会に対する行政からの根回しは十分行われていないと考える人々の意識があることになる。換言すれば、前者は与党側にいて、根回しも十分行われ、行政の施策を大きく変えかねないような市長の交代を望まず、また、いわゆる「紛争の社会的拡大」⁵⁾に繋がる住民運動・市民運動の隆盛も望まない側であり、後者は、野党側にいるがゆえに根回しは不十分にしか行われず、議会内では少数派であるので、議会の外に支持勢力を拡大し、また、市長を替える事で打開を図りたい側であることが分かる。

表14 カテゴリーの数量化値

カテゴリー	第1軸	第2軸
自 民 党	- 1.530	- 1.514
共 産 党	2.010	- .757
民 主 系	- .819	2.853
公 明 党	.309	273
根 回 し あ り	- 1.272	1.066
根 回 し な し	1.004	- .875
市 長 で 変 わ る	.858	- .339
変 わ ら な い	- 1.497	.747
住 民 運 動 増	.962	.278
住 民 運 動 減	- 1.854	- .599
媒介は一般議員	.272	.671
媒介はそれ以外	- 1.014	- 2.347
要求は地域団体	- .207	- .168
要求はそれ以外	.407	.358
まとめるのは議員	.529	1.049
まとめるのは理事者	- .600	- 1.134

このように考えて行くと、第1軸は、まさに、現在の京都市政の「体制側」と「反体制側」を強く浮かび上がらせている軸であると考えられる。

これに対して第2軸を特徴付けているのは、住民からの要求を行政に媒介している者を「一般議員」であるとする意識とそれ以外の者であるとする意識の対抗、および、様々な要求等を政策としてまとめる者を市長以下の理事者側であるとする意識と国会議員、府・市会議員などの議員側であるとする意識の対抗関係である。

この二つの質問はそれぞれ、「あなたは、京都市で、地域住民の様々な要求を行政に対して媒介しているのは誰だとお考えですか。多いと思われる順に二つまでお答えください。」および「あなたは、京都市において、行政に出された要求を政策としてまとめるのは誰だと思われるか。重要と思われる順に二つまでお答えください。」というものである。

「行政に対する媒介」については「一般市議」という選択肢に注目して変数を統合した。1位・2位のいずれかに「一般市議」を入れたものと入れなかったものに2分した、ということである。したがって、「一般市議」以外というのは、「国会議員」や「府会議員」、「有力市議」に言及しているものと「地域の有力者」、「有力団体役員」に言及しているものが含まれる。

「政策としてまとめるもの」については1位・2位のいずれかに「国会議員」「有力市議」「一般市議」のいずれか（「府会議員」という回答はなかった）が答えられているものと、そうでないものに分けた。

表15

カテゴリー	第 1 軸	カテゴリー	第 2 軸
住民運動減	-1.854	媒介は一般議員以外	-2.347
自民党	-1.530	自民党	-1.514
市長で変わらない	-1.497	まとめるのは理事者	-1.134
根回しあり	-1.272	根回しなし	-.875
媒介は一般議員以外	-1.014	共産党	-.757
民主系	-.819	住民運動減	-.599
まとめるのは理事者	-.600	市長で変わる	-.339
要求は地域団体	-.207	要求は地域団体	-.168
媒介は一般議員	.272	公明党	.273
公明党	.309	住民運動増	.278
要求は地域団体以外	.407	要求は地域団体以外	.358
まとめるのは議員	.529	媒介は一般議員	.671
市長で変わる	.858	市長で変わらない	.747
住民運動増	.962	まとめるのは議員	1.049
根回しなし	1.004	根回しあり	1.066
共産党	2.010	民主系	2.853

こうした2分法に特徴付けられている主成分が意味しているものはなんだろうか。要求媒介は一般市議というよりも有力市議や異なるレベルの議員たち、および団体役員らが行っており、政策にまとめて行くのは、まず課長級以上の行政幹部であり、市長・副市長らの行政トップもこれに絡むが、要求を出す議員側がこれを「まとめる」ということはしない、という考え方が一方にあり、その対極には、要求媒介は「一般市議」が行っており、政策にまとめて行くに際しても行政側だけでなく、議員側もこれに絡んで行く、という考え方があると見られる。

前者は、政治・行政の役割分担とか、同じ議員の中にも長老・若手の区分とか、役割分担とかを意識している考え方であり、ある種の「プロフェッショナリズム」を想起させるところがある。これに対して後者は、要求媒介を一般議員が行い、政策としてまとめて行くのも一般議員を中心として議員側に属する人々が行うという考え方である。前者を「プロ」と呼ぶのなら、後者は「アマチュアリズム」と名づけてよいのかもしれない。

これはあくまで仮説であるし、この名づけ方にはいかなる価値判断も前提にあるわけではない。政治行政には秩序ある役割分担があるべきかも知れないし、民主主義とはあくまでアマチュアリズムにこだわりつづける事であるのかもしれない。

ともあれ、二つの軸を直行させて散布図を描くと、四つの政党がきれいに四つの象限に分かれる。民主系は体制・反体制軸では自民党に近いが、プロ・アマ軸では、極端にアマチュアリズムよりであり、どの党にも近くない。自民党・共産党は、もちろん、体制・反体制軸では両極

に位置するが、政策形成過程における役割認識などでは存外近い感覚を共有していると言えなくもない。ある意味では、民主党が様々の古い党派の断片を集めての建設途上であり、そうであるがゆえに、ここに属す議員の方々の意識が原則的な反応となっていると考えられなくもない。ここから見れば、自民党も共産党も、その意味では秩序だっているという点では似通っている、という事なのであろう。公明党が両軸において、見事に真中に入るところもこの党の性格を表現しているようである。

他の変数に埋没してうまく使えなかったのが「要求する団体」変数である。同じような団体からの要求でも、それを「地域」団体とするか、「市民」団体とするかには、各党の党派色が出るのではないかと考え、要求する団体の1位と2位のいずれかに「地域団体」という回答を寄せたものと、1位と2位のいずれにもこれを答えなかったものの2値にまとめてみたのである。ある意味では期待通り、「地域」団体は体制側・プロ側に傾斜しているが、二つの主成分を特徴付けるほどのものとしては出ていない。他の変数との組み合わせで政党の地図を描くときの重要変数として使えるのかもしれないが、今回の、より過程の実相についての観察を中心とする変数群の中では重要な変数にならなかったようだ。

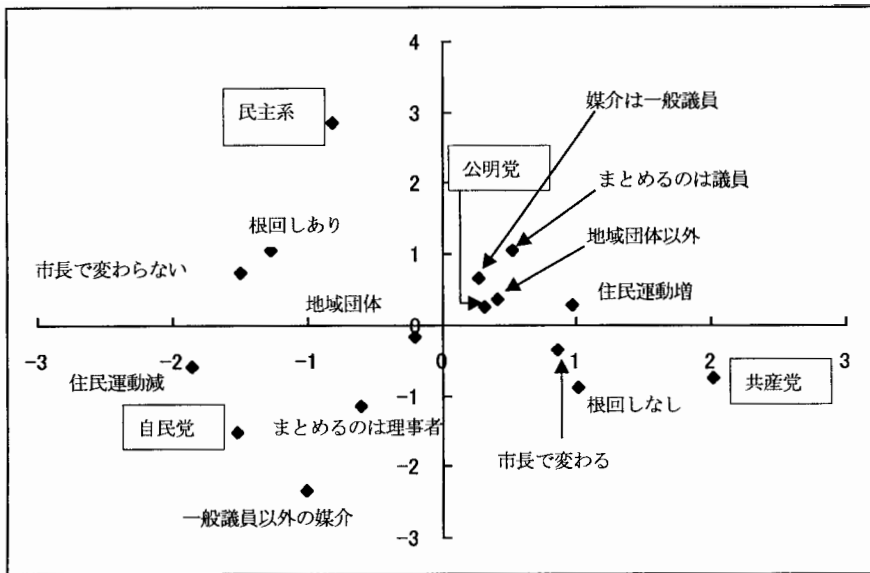


図1

むすびにかえて

今回の京都市議員調査は先にも記したように、99年夏いっぱいにかけて、郵送・留め置き併用で行った。早い段階で多くの議員の方々より、直接郵送でご回答頂いたが、回答率を上げるため、何度か市会の各会派の控え室まで出向き、回答を集めさせていただいた。回答をお寄せ

頂いた議員各位はもとより、何度もご対応頂いた各会派の事務担当の方々にも改めて御礼を申し上げます。

アンケートの質問項目と、各問に対する回答の単純集計については、簡単な冊子を印刷し、ご協力頂いた議員諸氏にお返しした。本稿は、こうして集めさせていただいたデータを、少し分析的に扱ってみるとどのようなものが見えてくるかを調べる試みの第一弾である。今回の調査に加わった研究者・大学院生の中から、まずは、吉田・佐藤が各会派の政策過程上の位置を描く試みを行ってみた。各会派のかかげる政策内容による分類ではなくて、政策過程についてどのような見方をしているかについての観察の総合である。

各会派の類似点・相違点によって概念上の地図を描く試みとしては、政策内容上の違いを観察してみる事も重要である。その観察が政治上の対立点をより鮮明に見せるのかもしれないと思われる。今回のアンケートが政策過程上の観察を多く問うものであったために、われわれの分析の試みは政策過程上の位置を描くことになったが、ここからも各会派のかかげる政策上の類似点・相違点を背景に想像できなくもない。政策上の皮相的な差異よりも、より深いイデオロギー上の違いが見透かしているようにも思われる。

ともあれ、地方分権が推進されていく中、議会の役割は重要である。しかしこれに対する期待の声はあまり高まらず、どちらかというと、主観的で規範的な批判の声を多く聞くように思う。しかし、大切なのは、客観的な現状の記述とその分析であるとわれわれは考えている。われわれは、もちろん個人的には、議会に対しても各会派に対してもそれなりに意見を有している。ただ、分析に際しては、極力中立的に、数字が語るもののみに着目しつつ記述を進めたつもりである。とりあえずは、公刊することで、大方の批判を受けたいと思う。

注

- 1) 立命館大学大学院政策科学研究科リサーチプロジェクト「分権推進下の自治体行政」の中に1999年7月設置。事務局を佐藤満政策科学部教授研究室におき、上記リサーチプロジェクトの田村悦一政策科学部教授、水口憲人政策科学部教授、伊藤光利神戸大学法学部教授、勝村誠政策科学部助教授および政策科学研究科修士2年吉田健一を会員とする。
- 2) 「富山・石川・福井三県市町村長アンケート」(佐藤満・干場辰夫 『立命館法学』1990年第4号、第5号、1992年第5号)や雑誌『地方議会人』(平成3年4、6、7月号)掲載の「町村議員の意識と行動」(村松岐夫・佐藤満)や「石川・福井県の市町村会議員」(佐藤満・干場辰夫 『t e l o s』金沢経済大学人間科学研究所、第5号 1990年)を参考に吉田が作成した。吉田が参考にした調査表(「富山・石川・福井三県市町村長アンケート」の方)自体が先行調査の調査表(主として愛媛大学の北原鉄也助教授(当時)による1985年実施の市町村長調査、1987年実施の市長調査を参考にしたとある)を参考に作成されていたために本調査の設問はこの種の調査の古典的な設問と言えよう。
- 3) 『リヴァイアサン』のデータベースなどの扱いに見られる、この種のデータを研究者間で共有する際のルールに準じて、研究者の利用に供する方向を検討中である。
- 4) 『京都新聞』1999年4月12日付、朝刊三面
- 5) E. E. Schattschneider, *The Semisovereign People: A Realist's View of Democracy in America*, 1960.